

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第19期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(5782)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(5782)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,742,963	3,695,856	4,175,608	4,594,307	5,083,934
経常利益 (千円)	303,591	199,020	390,110	392,178	272,800
当期純利益 (千円)	141,500	74,338	194,643	196,016	56,298
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	318,300	318,300	318,300	318,300	535,075
発行済株式総数 (株)	3,646	3,646	3,646	3,646	17,252
純資産額 (千円)	959,548	1,000,619	1,158,188	1,309,454	1,746,000
総資産額 (千円)	2,030,863	2,273,069	2,713,310	2,814,170	3,389,480
1株当たり純資産額 (円)	263,178.34	271,837.45	314,231.64	353,278.85	99,988.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7,500.00 (-)	7,500.00 (-)	8,750.00 (-)	8,750.00 (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38,809.68	17,783.46	49,957.06	47,892.74	2,048.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	44.0	42.7	46.5	51.5
自己資本利益率 (%)	15.7	7.6	18.0	15.9	3.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	19.3	42.2	17.5	18.3	97.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	382,893	121,059	136,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	392,928	77,942	71,250
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	39,345	59,902	306,373
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	838,998	978,332	1,525,909
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	299 (22)	323 (8)	360 (2)	387 (9)	395 (87)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期から第18期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。第19期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第16期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第19期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

- 7 . 当社は、第17期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが第15期及び第16期の財務諸表については監査を受けておりません。
- 8 . 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

2【沿革】

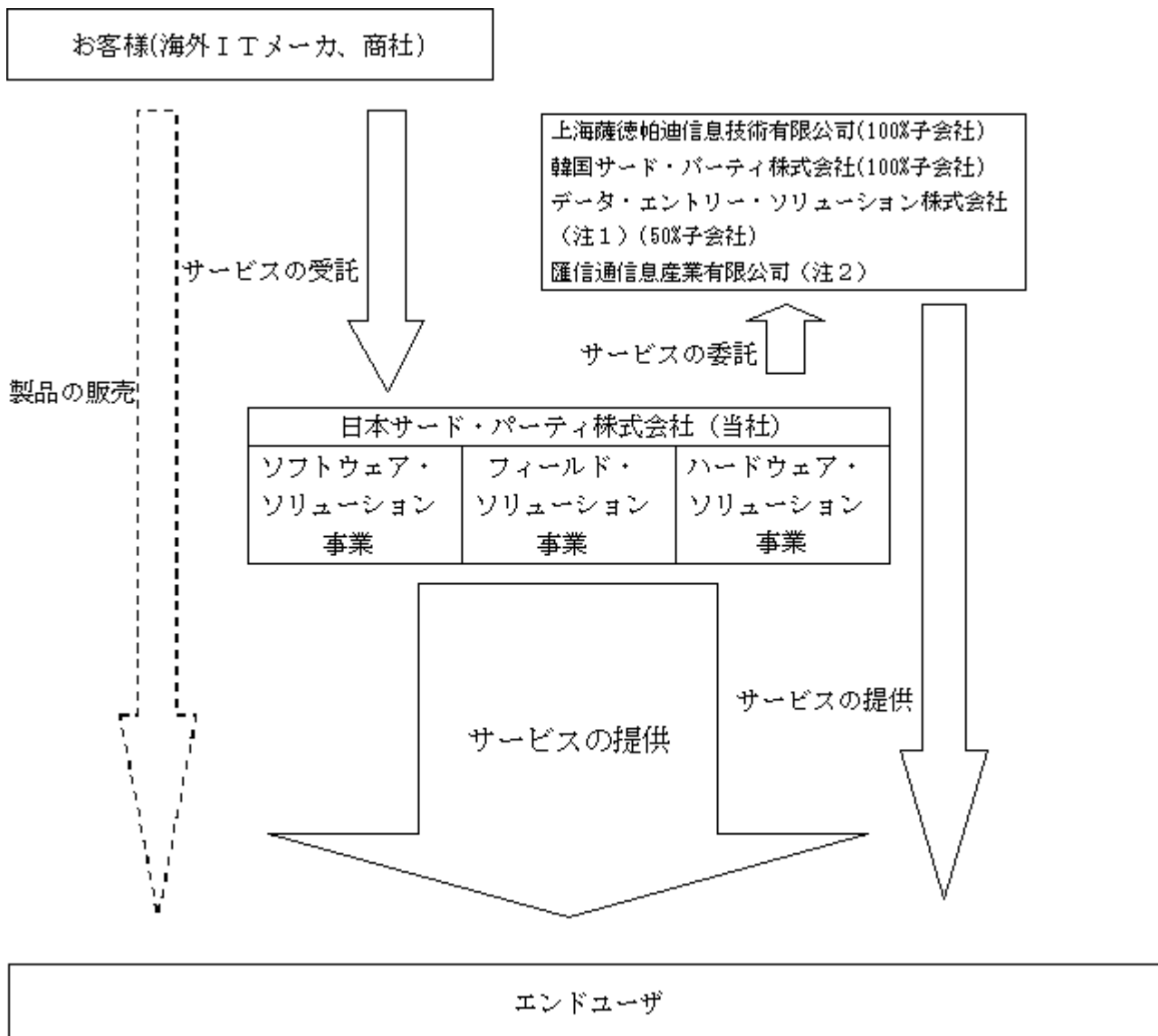
年月	事項
昭和62年10月	海外ハイテク機器メーカーの日本市場参入における際の技術サービス支援を目的として東京都港区に日本サードパーティ株式会社（現日本サード・パーティ株式会社）を設立
昭和63年4月	大阪市に関西事業所を設置
昭和63年7月	名古屋市に東海サービスセンタを設置
平成3年12月	福岡市に九州サービスセンタを設置
平成4年4月	本社にUNIXトレーニングセンタを設置、教育事業に進出
平成5年11月	英国サービステック社と「サードパーティ・メンテナンス」事業で業務提携
平成6年7月	ワークステーション及びPCサーバーのインテグレーション及びインストール業務を開始
平成6年11月	フィールドサービス部門で化学分析機器サービス事業に進出
平成7年5月	中国天津市に市政府合作で中日国際電子計算機職業学校を設立
平成8年12月	本社を東京都港区高輪三丁目5番23号に移転
平成9年2月	企業経営者向けコンピュータ教育等教育事業の差別化を図るため、関連会社株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザを設立（現100%子会社）
平成9年2月	LANネットワーク部門を分離し、関連会社株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズを設立
平成10年7月	データエントリー業界への参画を目的として、関連会社データ・エントリー・ソリューション株式会社を設立
平成11年12月	業務用UNIXサーバ・ワークステーション・リマーケティング業務を開始
平成12年2月	ロジスティック業務における物流管理と作業状況管理のためのバーコードシステムを開発、東京テクニカルセンタに導入
平成12年5月	株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズの業務を整理統合し、当社に吸収合併
平成12年10月	本社にITトレーニングセンタを開設
平成12年12月	部品検査及びロジスティックス作業者の受け皿及びピークカット機能を目的として、子会社日本リファビッシュ株式会社を設立（現100%子会社）
平成14年6月	日本サード・パーティ株式会社に商号変更
平成15年1月	医療用具の修理業を事業目的に追加
平成15年3月	医療用具専業修理業許可証を取得
平成15年7月	東京都品川区に品川テクニカルラボセンタを開設
平成16年2月	建設業（電気工事・電気通信工事）免許を取得
平成16年4月	本社を東京都港区港南二丁目15番1号に移転
平成16年6月	電気工事業、電気通信工事業を事業目的に追加
平成17年3月	医療用具輸入販売業許可証を取得
平成17年4月	中国におけるサービス・サポートの拠点として中国上海市に子会社上海薩徳帕迪信息技术有限公司を設立
平成17年11月	韓国におけるサービス・サポートの拠点として韓国ソウル市に子会社韓国サード・パーティ株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社6社（うち2社は営業活動を行っておりません。）により、構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業が、ハードウェア及びソフトウェア製品、或いはこれら製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。端的には「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の技術サービス分野での支援であり、コンピュータに代表されるIT製品そのもの（コンピュータ）、ネットワーク技術に代表される通信技術（コミュニケーション）、そしてコンピュータ技術が様々なところに応用されることを可能にする制御技術（コントロール）が事業分野であります。海外ITハイテク企業が日本市場で事業を推進する場合、「製品の市場参入期」「製品の市場成熟期」「製品の市場撤退期」という3段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社グループは、各段階に応じた顧客の要求に的確に対応するために「ソフトウェア・フィールドウェア・ハードウェア」という3つのソリューション事業分野に分けて、ソリューション・サービスを提供しております。また、当社では平成10年8月から同15年12月までに7部門においてISO9001を取得いたしました。一方、当社従業員に対しては、各種のハードウェア及びソフトウェアに係る基本技術教育と、海外ITハイテク企業が発行するライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポートできる業務範囲を広げ、1名あたりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

(1) ソフトウェア・ソリューション事業	
教育	海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストを作成し、更にこのテキストを用いたソフトウェア技術に関する様々なトレーニングをユーザである国内企業の専門技術者に対して行っております。
ソフトウェア開発	海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムをエンドユーザへ引渡す際、必要となるアプリケーションソフトウェアの開発支援や、既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。
ヘルプデスク・コールセンタ	「教育」「ソフトウェア開発」業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問い合わせを行っていますが、特に新規システム等のトラブル発生に対して診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
(2) フィールド・ソリューション事業	
コンピュータ・システムサポート	海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
IT応用システム・サポート	海外ITハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対してフィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
(3) ハードウェア・ソリューション事業	
インテグレーション・サポート	海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアのインストール及び環境設定など、顧客ごとのカスタマイズ業務と、その最終的なシステム検証など、一連の出荷前のサポートを受託しております。
リペアセンタ	既にメーカーサイドでは製造中止になっているCPU多層ボード等で発生する不具合の修理を行っております。

[事業系統図]



(注1) 当社の関連会社であったデータ・エントリー・ソリューション株式会社は、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配することとなったため、平成17年12月9日付で当社の子会社としております。

(注2) 匯信通信息产业有限公司は、データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資の子会社であります。

(注3) 点線は当社が行っている業務ではありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(子会社) 株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザ	東京都港区	10,000千円	コンピュータ教育	100.0	現在休眠中 役員兼任3名。
日本リファビッシュ株式会社	東京都港区	20,450千円	業務請負業	100.0	従業員は、現在、全員当社へ出向中でありませ 役員兼任3名。
データ・エントリー・ソリューション株式会社	東京都港区	20,000千円	データ入力	50.0	データエントリー業務の外注先。 役員兼任2名。 資金貸付。
匯信通信息产业有限公司	中国 天津市	2,157千人民元 (30,000千円)	データ入力	100.0 (100.0)	子会社データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資子会社 役員兼任1名。
上海薩徳帕迪信息技术有限公司	中国 上海市	140千ドル (15,219千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任1名。
韓国サード・パーティ株式会社	韓国 ソウル市	100百万ウォン (11,581千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任1名。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 当社の関連会社であったデータ・エントリー・ソリューション株式会社は、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配することとなったため、平成17年12月9日付で当社の子会社としております。これに伴い、同社の子会社である匯信通信息产业有限公司も当社の子会社としております。

3. 当社は、重要性の観点から連結財務諸表は作成しておりませんが、当社と子会社との間には次の内容の取引が存在しております。

子会社名	平成17年3月期取引内容及び金額	平成18年3月期取引内容及び金額
日本リファビッシュ株式会社	全社員出向契約に基づく労務費等 (148,130千円)	全社員出向契約に基づく労務費等 (139,316千円)
データ・エントリー・ソリューション株式会社	データ入力業務の外注 (8,495千円)	データ入力業務の外注 (2,214千円)
匯信通信息产业有限公司	-	当社社員満足度調査等データ集計業務の外注(215千円)(* 1)
上海薩徳帕迪信息技术有限公司	-	コールセンタ業務の外注 (16,888千円)(* 1)
韓国サード・パーティ株式会社	-	-(* 2)

(* 1) 匯信通信息产业有限公司及び上海薩徳帕迪信息技术有限公司につきましては12月決算期の数値であります。

(* 2) 平成17年11月に設立したため平成18年3月期には取引はありませんが、平成18年4月20日付で運転資金として12,400千円貸付を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
395（87）	29.0	5.6	4,492,571

（注）1．従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．平均臨時雇用者数が当期中において、78名増加しましたのは、当事業年度より本格的にコールセンタ業務の受託を開始したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度は、従来のハードウェア中心のサポート業務から、ソフトウェア中心のサポート業務へと移行する為の機能確立の為に「テクニカル・ヘルプデスク」所謂「コールセンタ」関連業務の受注活動を行う事に注力すると共に、少量多品種製品を持つIT応用企業に対して終息期に近い製品のサービス業務を行ってまいりました。その結果、売上高は、5,083,934千円（前期比110.7%）となりました。しかしながら新たに開始したコールセンタ業務の立ち上げが遅れ、本年度見込んだ稼働率を下回ったことや当社が受託しております海外写真印刷機メーカーの倒産による収入減に加え、その際、余剰人員のシフトが遅れた事、又、新規システム開発案件の原価が予定を上回った事により売上原価を押し上げる事となりました。その結果、経常利益は272,800千円（前期比69.6%）となりました。また当事業年度より退職給付引当金の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる当期末首積立不足額を特別損失（120,363千円）として計上した為に、当期純利益は56,298千円（前期比28.7%）となりました。

各事業部門の状況は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカー公認の企業として主に企業のソフトウェア技術者やハードウェア技術者向けの技術者向けの技術トレーニングやその技術者に対するテクニカルヘルプデスクそして、日本国内ユーザへのソフトウェア開発サポートをおこなっております。当事業年度は、特に新規のテクニカルヘルプデスクの取り込みを行い、業務の拡大に努めました。その結果、当事業部門の売上高は1,872,492千円（前期比149.7%）となりました。

フィールド・ソリューション事業

当事業部門では、主に海外ITメーカーが製造するコンピュータ・システムやネットワーク・システムとその周辺機器の日本におけるフィールドサポート（保守サービス）や、海外ハイテク企業が製造する「化学分析装置」「高度医療システム」「半導体製造装置」など特殊少量多品種機器の日本におけるフィールドサポート（保守サービス）をおこなっております。当事業年度は、オランダ総合電気メーカーの医療機器の保守業務を受託し業務拡大を目指しましたが、ドイツ海外写真印刷機メーカーの倒産による収入減が影響し、その結果、当事業部門の売上高は2,380,680千円（前期比95.5%）となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカーの日本工場における「製品組立」「ソフトウェアの組み込み」「製品のカスタマイズ」「出荷前検査」や生産中止となったCPU（集中演算装置）の修理（リペア）をおこなっております。当事業年度は、「製品組立」等のインテグレーション業務については堅調であったものの、ボード修理や検査をおこなうリペア業務は、業務量が減少いたしております。その結果、当事業部門の売上高は、830,762千円（前期比97.6%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、第三者割当増資による調達、無形固定資産の売却等により、前事業年度に比べ547,577千円増加し、当事業年度末には1,525,909千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、136,528千円（前事業年度は121,059千円、前年同期比12.8%増）となりました。これは主として税引前当期純利益187,764千円、仕入債務の増加102,893千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、71,250千円(前事業年度は77,942千円、前年同期比8.6%減)となりました。これは主として差入保証金の差入による支出72,927千円に対し、無形固定資産の売却160,810千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、306,373千円(前事業年度は59,902千円の支出)となりました。これは主として短期借入金の返済による支出92,000千円に対し、平成17年4月4日に第三者割当増資を実施し、430,276千円を調達したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社が顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア・ソリューション(千円)	1,872,492	149.7
フィールド・ソリューション(千円)	2,380,680	95.5
ハードウェア・ソリューション(千円)	830,762	97.6
合計(千円)	5,083,934	110.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)
サン・マイクロシステムズ(株)	1,225,303	26.7	1,189,482	23.3
日本ヒューレット・パッカード(株)	986,802	21.5	1,003,877	19.7
合計	2,212,105	48.1	2,193,359	43.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の展開する事業においては、ハード・ソフトに関する高い専門技術知識と共に多様化するサポートへの対応が必要となってきました。さらに少量多品種システムから大量多品種システムのサポート業務を処理できる機能と体制の構築も必要となってきました。また、サポートの対象地域も日本という「点」ではなく中国、韓国、台湾などアジア・パシフィックの国々を跨ぐアジア・タイムゾーンという「面」をカバー出来るサポート・ネットワークを求める企業が増加してきました。

当社は従来、日本市場に進出したIT企業に対するサポートが大半であり日本における現地法人のサービス機能を補完するというサポート事業を進めてきましたが、今後はアジア市場に進出しようとする海外IT企業に直接的な働き掛けを行い、現地での営業情報の収集と営業活動のために海外拠点の開設が必要となっております。この様に国際的な市場環境と技術革新の変化を的確且つ迅速に捉えビジネスチャンスとすることが収益化の最大の要因となっております。

そこでかねてより取引のある国際的ビジネス・ネットワークを有する伊藤忠テクノサイエンス株式会社と海外システム製品でオープン化を進めるシステム・コンサルティング企業であるフューチャーシステムコンサルティング株式会社の2社に対し第三者割当増資による新株引き受けによって業務上のパートナーシップの強化と共に戦略的アライアンスを推進し、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

(a) 日本、アジア、そしてグローバル・ネットワーク・サポート企業へ

ここ数年、従来の当社の取引先やその他の海外ITベンチャー企業による韓国、中国本土をはじめとするアジア市場への進出が盛んになっており、これを背景として、当社に対しても同市場における日本と同様なITサポート体制の構築が求められております。

このようなニーズに応える為、天津、上海、ソウルに加え、シンガポール、台北、北京に順次新しく拠点を開設し、アジア全域をカバーする体制を整える必要があります。また、将来は米国シリコンバレーのサンノゼにも拠点を設置し、アジア市場におけるサポート体制をバックアップする機能も備えていかなければなりません。

(b) ハードウェア・サポートからソフトウェア・サポートへ

社会のサポートビジネスに対するニーズが、従来の故障不具合時の早期復旧を目的としたハードウェア中心のものからシステム構築やシステム障害解析に即時応答できるソフトウェア機能を中心としたものに移りつつあります。当社もこのような社会ニーズの変化に応えられる会社として事業展開を図っていく必要があります。

(c) ネットワーク・セキュリティ・サポート事業の展開

我が国では従来システムの障害時に復旧を保証することを前提条件としたサービスメニューが中心でありました。一方、既に海外では目覚ましい製品品質の向上によって意識的な外部からのサイバーテロなどによるシステムに対する攻撃から防御を保証するセキュリティサポートメニューが一般的になりつつあります。

当社では米国「スキャン・アラート社」「ソレラ社」が開発したソフトウェアを基に新しくネットワークセキュリティサポートメニューを企画し、マルチ・ネットワークされた大手企業に対してネットワーク・セキュリティ・サポート事業を展開していきます。

(d) IT応用システムのサポート事業の更なる展開

コンピュータ・システムの活用によってIT情報社会が実現され、医学、化学、製造などの制御機器分野でもコンピュータと通信技術によるシステムのネットワーク化が行われてきました。

当社におきましても、既にIT応用システムにより化学分析システム、高度医療システム、半導体システムなどのコンピュータ制御システムのフィールドサポート業務を展開しております。

当社ではこれらの制御分野に対するサポートこそがITサポートの次の大きな市場であると捉えており、この市場における更なる事業展開が急務と考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご注意ください。

本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)人材の確保について

当社が提供するサービスの安定的な供給のためには、海外ITハイテク企業が発行するライセンスや語学力を持つなど、顧客の満足度の向上を実現できる優秀な従業員の確保及び定着が必要不可欠であります。このため、労働基準法等の労働関係法に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築やコンプライアンス上重要な問題について迅速な把握を行う経営体制の構築、社内研修の充実など、労働環境の整備及び改善を継続しております。しかしながら、当社の必要とする資質及びライセンス等をもつ従業員数を確保又は維持できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(2)特定販売先への依存について

当社の販売先のうち、「2 生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」の注2.に記載の通り、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先が当事業年度において2社となっております。

現在当社では、この特定2社に依存する企業体質から脱却することと、サポート業務種類の拡大及びその他の業務受託先とのパートナーシップの強化を行うことで、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。しかし、販売先の分散化が進んでいない段階で、当該販売先による当社への取引方針が変化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3)新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

当社の顧客のなかには、新製品の開発や製造に人材資源を集中させるという経営方針から、事業立ち上げ当初より製品検査、物流製品サービスあるいはコールセンタ等の業務を当社にアウトソーシングする企業があります。この場合、顧客からは業務の量と金額のみが提示されることが多く、当該業務に関連する技術の習得やオペレーションの確立など、当社側での業務フローの円滑な立ち上げに時間を要する可能性があり、原価予測が困難な場合があります。その結果、新規業務開始からの一定の期間は収益的に赤字となることもあり、この場合には当社の利益率を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4)事業環境面でのリスクについて

急速な技術革新や社会構造の変化からの業績の低下について

当社の顧客の殆どが情報産業であり、急速な技術革新やコスト競争の激化が顧客の業績の低下を招き、その結果としてこれら顧客からの業務発注量が低下することで、当社の収益を低下させることがあります。

ビジネスパートナーの業績の影響について

当社は主要な取引先とのより強固な業務上の繋がりを確保することを目的として、当社株式の保有とともに、ビジネスパートナーとして業務上の提携関係を有しております。しかし、当該ビジネスパートナーの業績が何らかの事情によって悪化した場合には当社の受託業務量が減少し、その結果、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5)サンセットビジネス受託におけるリスクについて

日本市場から撤退するビジネスをサポートするというサンセットビジネスにおいては、当該ビジネスにおける売上減少が予想を超える場合や、市場の縮小による受託先顧客の業績の急激な悪化により、当社の売掛債権が貸倒れになり当初見込みの収益が確保出来なくなる危険性を潜在的に有しております。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6)業務受託先からのコストダウン要求について

当社が属するIT業界の栄衰は著しく、その為、常に業務受託先からのコストダウン要求にさらされております。当社は、このような要求を回避する策として、定額受託から処理件数による都度受託に契約を変更することで、利益を確保する所存であります。その為、内部的には、従来故障した時の為の技術要員確保から稼働率による要員管理及び給与体系としております

が、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)法的規制等について

当社は建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療用機器販売業」「医療用機器修理業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また「医療用機器販売業」「医療用機器修理業」につきましては、この許可によって医療用機器の保守・修理の業務をおこなっております。当社側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これらの機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。更にその後の当社の取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(8)顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社は情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務をおこなう上で当社の従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については当社が請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社に対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(9)情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社の業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社は常時情報の機密性の確保に留意しており、当社側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があり、その場合当社の信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(10)代表取締役社長に対する依存について

当社の経営方針、経営戦略及び事業戦略の決定並びに実行の側面において、当社の創業者、筆頭株主であり代表取締役社長である森和昭が重要な役割を果たしております。当社は、森和昭に対して過度に依存しないように経営体制を徐々に構築しつつありますが、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11)地震等自然災害の影響について

当社では、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、「2 生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」の注2.に記載の通り、サン・マイクロシステムズ株式会社及び日本ヒューレット・パカード株式会社向けの販売が総販売実績の20%超となっております。本項、両社との契約その他重要な契約は以下の通りです。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成11年11月1日	日本ヒューレット・パカード株式会社	同社が電子機器製品の製品化及び関連業務を当社に委託するにあたっての当該委託業務取引に関する基本的事項を定めた契約	平成11年11月1日から平成12年10月31日まで以後1年毎の自動更新
平成11年12月13日	シーティーシー・テクノロジー株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成11年12月13日から平成12年12月12日まで以後1年毎の自動更新
平成13年9月28日	サン・マイクロシステムズ株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成13年9月28日から平成14年6月30日まで以後1年毎の自動更新
平成15年6月10日	フューチャーシステムコンサルティング株式会社	同社によるシステムコンサルティングおよび開発機能と当社によるアフターサポート機能を顧客のシステム構築ライフサイクルの中で相互補完的に提供しシナジー効果を実現するために基本的事項を定めた戦略的提携に関する基本合意書	平成15年6月10日から
平成17年2月1日	株式会社バッファロー	コールセンタ・ヘルプデスク業務、商品センタ業務、リペアセンタ業務、システムの分析・設計・開発・設置・インストール作業及びシステムの保守等の委託業務に関する契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで以後1年毎の自動更新
平成17年3月31日	マカフィー株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで以後1年毎の自動更新
平成17年4月1日	PDF Solutions, Inc.	PDF社製品に関するソフト導入及び顧客インフォメーションシステムへのデータ・ベース取り込みサポート及び同社製品の販売サポート、メンテナンスサポート等の委託業務に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで以後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、財政状態及び経営成績の分析・検討内容は当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

資産合計は、3,389,480千円（前事業年度は2,814,170千円）であり、前事業年度に比し、575,309千円（20.4%）増加いたしました。

流動資産残高は、2,664,367千円（前事業年度は2,088,882千円）であり、前事業年度に比し、575,484千円（27.5%）増加しております。主な要因は、第三者割当増資等による現預金残高の増加537,515千円によるものであります。

固定資産残高は、725,112千円（前事業年度は725,288千円）であり、前事業年度に比し、175千円（0.0%）減少しております。これは、当社で保有していたソフトウェアの売却等によりソフトウェアが153,062千円減少したことに対し、差入保証金及び建物付属設備等の増加があったことによるものであります。

負債

負債合計は、1,643,479千円（前事業年度は1,504,716千円）であり、前事業年度に比し、138,763千円（9.2%）増加いたしました。

流動負債残高は、1,206,690千円（前事業年度は1,251,466千円）であり、前事業年度に比し、44,775千円（3.6%）減少しております。主な要因は、短期借入金の返済による減少によるものであります。

固定負債残高は、436,788千円（前事業年度は253,250千円）であり、前事業年度に比し、183,538千円（72.5%）増加しております。主な要因は、当事業年度より退職給付引当金の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる退職給付引当金の増加によるものであります。

資本

資本合計は、1,746,000千円（前事業年度は1,309,454千円）であり、前事業年度に比し、436,545千円（33.3%）増加いたしました。主な要因は、平成17年4月4日に第三者割当増資を実施し、資本金、資本準備金がそれぞれ216,775千円増加したことによるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載した通りです。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、教育施設拡充及びソフト開発資金であり、これらに伴う家賃、開発人件費、外注加工費及びサーバ等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、5,083,934千円（前事業年度4,594,307千円）であり、前事業年度に比し、489,627千円（10.7%）増加いたしました。

その主な増加は、当事業年度より本格的にコールセンタ業務を開始したことによるものであります。

売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価は、4,354,997千円（前事業年度3,725,263千円）であり、前事業年度に比し、629,734千円（16.9%）増加いたしました。売上原価の主な増加は、従業員の増加を主とした労務費の増加及び新規コールセンタ業務における外注費の増加によるものであります。これにより、当事業年度の売上総利益は、728,936千円（前事業年度869,044千円）であり、前事業年度に比し、140,107千円（16.1%）減少しております。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、498,502千円（前事業年度471,864千円）であり、前事業年度に比し、26,638千円（5.6%）増加いたしました。

その主な増加は、社内行事の開催にかかる福利厚生費の増加16,119千円及びA G F A コーザの倒産に伴う貸倒処理によるものであります。

営業利益

当事業年度における営業利益は、230,434千円（前事業年度397,179千円）であり、前事業年度に比し、166,745千円（42.0%）減少いたしました。

営業外損益

当事業年度の営業外損益は、営業外収益54,023千円（前事業年度3,409千円）、営業外費用11,656千円（前事業年度8,410千円）となりました。営業外収益の主な増加要因は、為替差益35,438千円と受取損失分担金12,000千円であります。営業外費用の主な増加要因は、平成17年4月4日の第三者割当増資時の新株発行に伴う手数料3,273千円であります。

経常利益

当事業年度における経常利益は、272,800千円（前事業年度392,178千円）であり、前事業年度に比し、119,377千円増加いたしました。

特別損益

当事業年度における特別損益は、特別利益35,326千円、特別損失120,363千円（前事業年度25,767千円）でありました。特別利益の主な内訳は、使用権譲渡による固定資産売却益17,477千円、関連会社への貸付金回収に伴う貸倒引当金戻入益17,849千円であります。特別損失の主な内訳は、退職給付債務の簡便法から原則法への変更に伴う差額120,363千円であります。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は、56,298千円（前事業年度196,016千円）であり、139,718千円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において建物付属設備にて46,615千円、器具及び備品で10,872千円の総額57,487千円の設備投資を行いました。主な設備投資として、本社及び関西事業所内の静脈認証装置の導入27,085千円を行いました。
なお、当事業年度において重要な設備等の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物付属設備 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理本部 ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	統括業務 施設	71,054	275	27,965	99,294	298 (30)
東京テクニカル ラボセンタ (東京都大田区)	ハードウェア・ ソリューション	リペア、 検査施設	8,861	-	1,912	10,773	4
品川テクニカル ラボセンタ (東京都品川区)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	リペア、 検査施設	5,383	-	1,890	7,273	27 (2)
関西事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	統括業務 施設	13,011	-	5,724	18,735	50 (55)
東海サービス センタ (名古屋市中村区)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション	統括業務 施設	319	-	-	319	11
九州サービス センタ ほか13事業所	フィールド・ ソリューション	統括業務 施設	438	-	1,700	2,139	5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員の()は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次の通りであります。

事業の部門別の名称	名称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
ソフトウェア・ソリューション	コールセンタ用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3~5	14	44
ソフトウェア・ソリューション	教育用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5~6	6	6

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1)重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
新木場テクニカルセンタ	東京都江東区	ハードウェア・ソリューション	建物付属設備	500,000	-	自己資金及び増資資金	平成18.6	平成18.12	- (注)

(注) 検査業務の受託拡大の用途で既存設備を購入するもので、完成後の増加能力の記載はいたしていません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	69,000
計	69,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,252	20,052	ジャスダック証券取引所	-
計	17,252	20,052	-	-

(注) 当社株式は平成18年6月22日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月4日(注1)	667	4,313	216,775	535,075	216,775	386,775
平成18年2月1日(注2)	12,939	17,252	-	535,075	-	386,775

(注) 1. 新株の発行形態、発行価格及び資本組入額は以下の通りであります。

年月日	新株の発行形態	発行価格	資本組入額	主な割当先
平成17年4月4日	有償第三者割当増資	650,000円	325,000円	伊藤忠テクノサイエンス(株)、フューチャーシステムコンサルティング(株)、JTP従業員持株会他5名

2. 株式分割(1:4)によるものであります。

3. 決算日後、平成18年6月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式2,800株(発行価格200,000円、引受価額186,000円、資本組入額93,000円)発行により、資本金は260,400千円、資本準備金は260,400千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	-	13	1	-	32	48	-
所有株式数 (株)	-	680	-	4,360	80	-	12,132	17,252	-
所有株式数 の割合 (%)	-	3.9	-	25.3	0.5	-	70.3	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森 和昭	東京都港区	10,036	58.17
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル	2,200	12.75
J T P従業員持株会	東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟12階	772	4.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	480	2.78
フューチャーシステムコンサ ティング(株)	東京都渋谷区渋谷3-28-13 渋谷新南口ビ ル	400	2.32
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2-14-1	320	1.85
大和生命保険(株)	東京都千代田区内幸町1-1-7	200	1.16
サン・マイクロシステムズ(株)	東京都世田谷区用賀4-10-1	200	1.16
シーティーシー・テクノロジ ー(株)	東京都千代田区富士見1-11-5	200	1.16
マカフィー(株)	東京都渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシ ティウエスト	200	1.16
日本ヒューレット・パッカー ド(株)	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セント ラルタワー	200	1.16
岡本 勲	大阪府高槻市	200	1.16
計	-	15,408	89.31

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった伊藤忠テクノサイエンス(株)は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,252	17,252	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	17,252	-	-
総株主の議決権	-	17,252	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成17年4月4日の第三者割当増資により発行した株式の取得者から、株式会社ジャスダック証券取引所の規則により、当該株式を上場後6ヶ月を経過する日までの間保有する旨の確約を得ております。

なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2,000円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は97.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・教育体制を強化し、国内の教育施設の充実と検査・物流センタの拡充、さらには、グローバル戦略の展開を図るためにアジア地区におけるサービス・サポート拠点の開設等に有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年6月22日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		森 和昭	昭和15年1月26日生	昭和37年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和42年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和52年4月 立石技術サービス(株) (現 オムロンフィールドエンジニアリング(株)) 入社 昭和62年9月 同社取締役技術部長 昭和62年10月 日本サードパーティ(株) (現 日本サード・パーティ(株)) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成7年5月 中日国際電子計算機職業学校設立 理事長 (現任) 平成9年2月 (株)ジェー・ティ・ビー・プラザ設立 代表取締役社長 (現任) 平成12年12月 日本リファビッシュ(株)設立 代表取締役社長 (現任) 平成13年4月 匯信通信息产业有限公司設立 総経理 (現任) 平成13年6月 データ・エントリー・ソリューション(株)取締役 (現任) 平成14年10月 (株)鹿鳴プランニング取締役 (現任) 平成17年4月 上海薩德帕迪信息技术有限公司設立 董事長総経理 (現任) 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)設立 代表取締役社長 (現任)	9,136
常務取締役	管理本部長	高島隆明	昭和25年11月26日生	昭和49年4月 高千穂交易(株)入社 平成12年10月 同社管理本部シニアスペシャリスト 平成13年7月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 (現任) (株)ジェー・ティ・ビー・プラザ 取締役 (現任) 日本リファビッシュ(株)取締役 (現任) 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)監査役 (現任)	32
取締役	カスタマソリューション本部長	岡田弘志	昭和36年2月17日生	昭和56年4月 立石技術サービス(株) (現 オムロンフィールドエンジニアリング(株)) 入社 昭和63年7月 当社入社 平成12年3月 当社コンピュータ・ネットワーク・システム・サポート部門統括部門長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役ITフィールド・ソリューション本部長 平成16年4月 当社取締役カスタマソリューション本部長 (現任)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	今西俊貴	昭和31年12月17日生	平成元年11月 当社入社 平成3年5月 当社総務部長 平成7年5月 中日国際電子計算機職業学校 理事 (現任) 平成12年7月 当社社長室長 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社監査役 ㈱ジェー・ティ・ピー・プラザ 監 査役(現任) データ・エントリー・ソリューショ ン㈱監査役(現任) 日本リファビッシュ㈱ 監査役(現 任) 平成17年6月 当社取締役総務部長(現任)	148
取締役	企画室長	佐伯康雄	昭和35年11月20日生	昭和58年3月 沖電気工業㈱入社 平成元年3月 当社入社 平成12年3月 当社事業開発統括担当マネージャ 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役事業統括本部長 平成16年4月 当社取締役サービスソリューション 本部長 平成17年4月 当社取締役企画室長(現任)	148
取締役		大嶽貞夫	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 鐘紡㈱入社 昭和60年5月 同社情報システム事業部長 昭和61年6月 セコムネット㈱取締役 平成元年7月 KISCO.USA取締役 平成元年10月 カネボウソフト開発㈱常務取締役 平成3年4月 鐘紡㈱ 情報システム事業本部長 平成7年3月 セコム㈱入社 平成9年2月 セコム情報システム㈱代表取締役社 長 平成11年6月 ㈱バスコ代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成16年6月 同社取締役会長 平成17年6月 当社取締役(現任) セコム㈱顧問(現任) コンピュータマネージメント㈱取締 役(現任) 平成17年11月 日本RMS㈱代表取締役(現任)	-
常勤監査役		大橋俊行	昭和25年6月30日生	昭和51年4月 東洋エンジニアリング㈱入社 平成9年6月 同社米国石油会社サウジ複合施設現 地材料調達サウジ・ジェット駐在所 長 平成13年1月 当社入社 平成15年4月 当社事業統括本部企画部部長 平成16年4月 当社海外事業戦略室所属 平成17年6月 当社監査役(現任)	4
監査役		竹内定夫	昭和23年6月2日生	昭和47年4月 明治バン㈱入社 昭和51年9月 クーパースアンドライブランド会計 事務所入所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所開設 (現 ふじ総合会計・法律事務所) 平成10年1月 監査法人はるか代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		野々宮恵司	昭和11年2月22日生	昭和34年4月 大和生命保険相互会社入社 昭和42年10月 ㈱三和入社 昭和45年8月 ㈱立石電気製作所入社(現 オムロン㈱) 平成5年3月 同社事業開発室長 平成9年7月 大和生命保険相互会社常務取締役秘書室長 平成10年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 同社取締役 あざみ生命保険㈱代表取締役社長 平成14年4月 大和生命保険㈱代表取締役社長 平成16年4月 同社取締役相談役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	20
計					9,544

(注) 1. 取締役 大嶽貞夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 竹内定夫及び野々宮恵司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通り、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

(2) 会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役を設置しており、重要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。

取締役会は、創業者を含む7名の取締役より構成されており、うち1名については社外取締役であります。できる限り少数の意思決定権者にする事で、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに企業価値の向上を目指すように努力しております。社外取締役には会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を備えることができたかと判断しております。取締役会は毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内の情報を共有するとともに迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役1名を選任するとともに非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られたものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営を為しているかどうかを再確認するとともに、各部署、各店舗等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。なお、現在3名いる監査役のうち2名については社外監査役であります。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を1名選任しております。また、社外取締役同様、会社経営経験者を据えることにより監督機能を強化しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

内部統制システムとしては、代表取締役社長直轄の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者2名より構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程ならびに関係諸法令に準拠しているかどうかに重点を置いて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。なお内部監査室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的に情報交換を行っております。

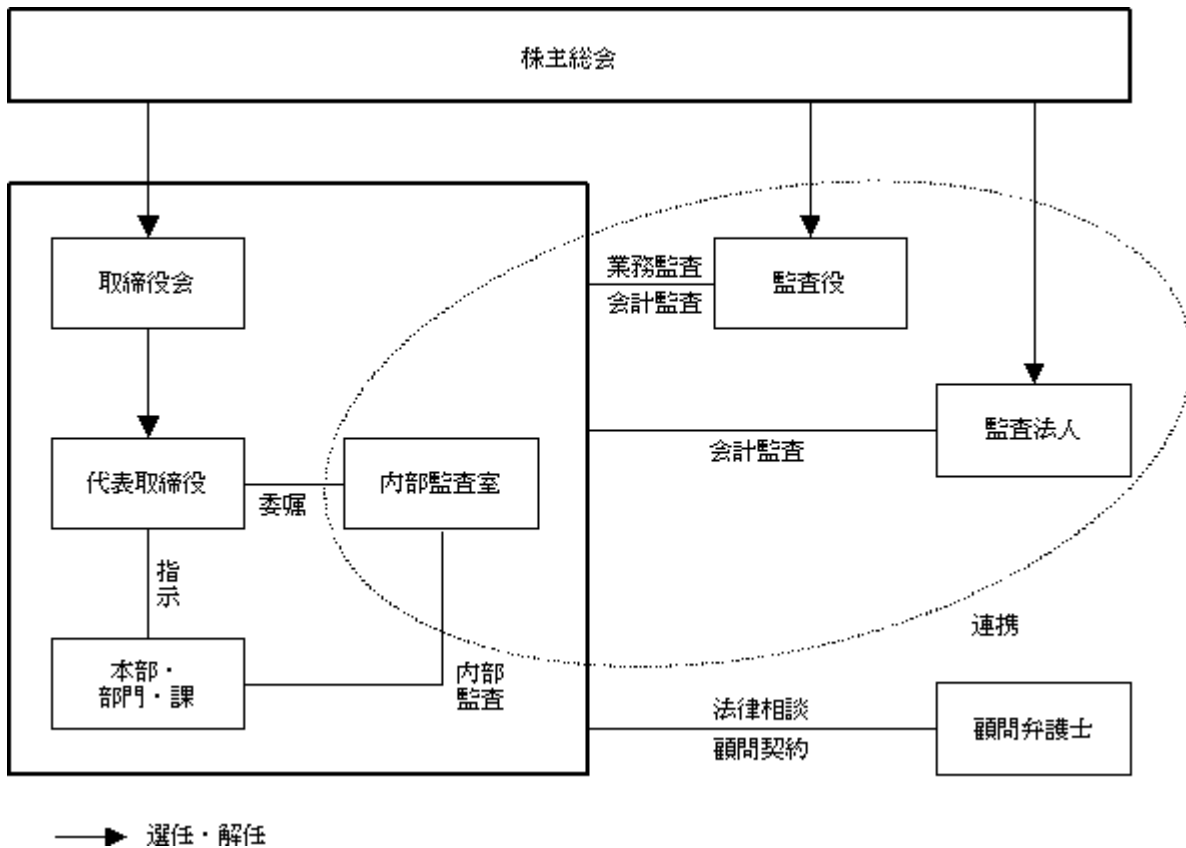
さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を超えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しのよい組織形成等を実現できると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成11年8月より岩出綜合法律事務所（現 ロア・ユナイテッド法律事務所）と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、取締役会を19回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定および取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は11回開催され、監査方針等の決定および取締役の職務執行を監査いたしました。また、監査役と内部監査室が単独ないし連携して、当社および国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、内部監査室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と内部監査室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

(4) 役員報酬の内容（平成18年3月期）

	支給人員（人）	支給総額（千円）
取締役（社内）	7	52,650
（社外）	2	1,800
監査役（社内）	2	7,950
（社外）	2	3,150

(5) 監査報酬の内容（平成18年3月期）

	報酬総額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000
上記以外の報酬	400

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役大嶽貞夫氏は、当社の取引先である株式会社バスコの代表取締役を務めておりました。当社株式の保有はありません。また当社との利害関係はありません。社外監査役竹内定夫氏は株式保有以外に利害関係はありません。社外監査役野々宮恵司氏については、当社の継続的取引先である大和生命保険株式会社の取締役相談役を務めております。野々宮氏又は大和生命保険株式会社との利害関係はありません。

(7) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	監査法人名
手塚 仙夫 (指定社員業務執行社員)	監査法人トーマツ
芝田 雅也 (指定社員業務執行社員)	

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1名
会計士補	3名
その他	1名

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年5月18日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	2.9%
売上高基準	2.1%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	3.8%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		988,394		1,525,909		
2. 受取手形		23,027		9,570		
3. 売掛金		796,138		919,080		
4. 原材料		89,267		49,574		
5. 仕掛品		1,811		-		
6. 前払費用		39,299		49,377		
7. 繰延税金資産		89,576		90,184		
8. 未収入金		34,079		-		
9. その他		27,287		24,372		
10. 貸倒引当金		-		3,704		
流動資産合計		2,088,882	74.2	2,664,367	78.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物附属設備		86,945		133,560		
減価償却累計額		20,318	66,626	34,491	99,069	
2. 車両運搬具		5,500		5,500		
減価償却累計額		5,225	275	5,225	275	
3. 器具及び備品		137,860		148,321		
減価償却累計額		90,341	47,519	109,128	39,192	
有形固定資産合計			114,421		138,536	4.1
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			162,813		9,750	
2. 電話加入権			8,584		8,584	
無形固定資産合計			171,397		18,335	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			54,000		54,000	
2. 関係会社株式			26,850		38,431	
3. 関係会社出資金			-		15,219	
4. 従業員に対する長期貸付金			1,131		1,581	
5. 関係会社に対する長期貸付金			16,849		-	
6. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			495		1,011	
7. 繰延税金資産			134,641		147,990	
8. 差入保証金			221,146		287,719	
9. その他			2,700		23,298	
10. 貸倒引当金			18,344		1,011	
投資その他の資産合計			439,470	15.6	568,241	16.8
固定資産合計			725,288	25.8	725,112	21.4
資産合計			2,814,170	100.0	3,389,480	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債	2					
1.買掛金			94,099		196,992	
2.短期借入金			545,000		453,000	
3.未払金			86,440		97,319	
4.未払費用			111,224		109,939	
5.未払法人税等			133,114		49,726	
6.未払消費税等			31,885		40,872	
7.前受金			82,685		78,023	
8.預り金			10,704		14,666	
9.賞与引当金			156,312		166,150	
流動負債合計		1,251,466	44.5	1,206,690	35.6	
固定負債						
1.退職給付引当金			171,630		329,029	
2.役員退職慰労引当金			81,620		87,160	
3.その他			-		20,598	
固定負債合計			253,250	9.0	436,788	12.9
負債合計			1,504,716	53.5	1,643,479	48.5
(資本の部)						
資本金	1		318,300	11.3	535,075	15.8
資本剰余金						
1.資本準備金		170,000			386,775	
資本剰余金合計			170,000	6.0	386,775	11.4
利益剰余金						
1.利益準備金		9,926			9,926	
2.任意積立金						
(1)別途積立金		340,000			490,000	
3.当期末処分利益		471,228			324,224	
利益剰余金合計			821,154	29.2	824,150	24.3
資本合計			1,309,454	46.5	1,746,000	51.5
負債・資本合計			2,814,170	100.0	3,389,480	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,594,307	100.0	5,083,934	100.0
売上原価			3,725,263	81.1	4,354,997	85.7
売上総利益			869,044	18.9	728,936	14.3
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		13,344			16,470	
2. 貸倒引当金繰入額		495			12,718	
3. 役員報酬		68,700			65,550	
4. 給与・賞与		144,751			132,063	
5. 賞与引当金繰入額		5,594			5,897	
6. 退職給付引当金繰入額		4,803			3,349	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		11,780			12,330	
8. 福利厚生費		26,749			42,868	
9. 賃借料		53,385			48,156	
10. 旅費交通費		24,301			19,827	
11. 支払手数料		26,787			37,222	
12. 減価償却費		2,829			1,429	
13. 教育研修費		6,080			10,273	
14. その他		82,261	471,864	10.3	90,345	498,502
営業利益			397,179	8.6	230,434	4.5
営業外収益						
1. 受取利息		1,720			3,561	
2. 為替差益					35,438	
3. 受取損失分担金					12,000	
4. 保険配当金		1,248			1,331	
5. その他		440	3,409	0.1	1,692	54,023
営業外費用						
1. 支払利息		8,391			8,345	
2. 為替差損		19			-	
3. 新株発行費		-			3,273	
4. その他		-	8,410	0.2	38	11,656
経常利益			392,178	8.5	272,800	5.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	-			17,477	
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	17,849	35,326
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	14,499			-	
2. 本社等移転費用	3	10,267			-	
3. 貸倒引当金繰入額		1,000			-	
4. 退職給付債務の簡便法から原則法への変更に伴う差額		-	25,767	0.5	120,363	120,363
税引前当期純利益			366,411	8.0	187,764	3.7
法人税、住民税及び事業税		209,329			145,423	
法人税等調整額		38,934	170,394	3.7	13,957	131,465
当期純利益			196,016	4.3	56,298	1.1
前期繰越利益			275,211		267,925	
当期末処分利益			471,228		324,224	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		9,092			89,267		
当期材料仕入高		283,460			175,256		
合 計		292,552			264,523		
期末材料たな卸高		89,267	203,284	5.4	49,574	214,948	4.9
労務費	1		2,151,498	57.8		2,429,681	55.8
経費	2		1,368,166	36.8		1,708,556	39.3
当期総製造費用			3,722,949	100.0		4,353,186	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,125			1,811	
合 計			3,727,074			4,354,997	
期末仕掛品たな卸高			1,811			-	
当期売上原価			3,725,263			4,354,997	

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 150,718千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 476,507千円</p> <p>賃借料 407,675千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 160,253千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注費 795,937千円</p> <p>賃借料 359,043千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		366,411	187,764
2. 減価償却費		80,923	44,823
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)		1,495	13,629
4. 賞与引当金の増減額(減少:)		11,435	9,837
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		20,444	157,399
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		11,480	5,540
7. 受取利息		1,720	3,561
8. 支払利息		8,391	8,345
9. 新株発行費		-	3,273
10. 為替差損益(差益:)		472	33,425
11. 固定資産売却益		-	17,477
12. 固定資産除却損		15,440	-
13. 売上債権の増減額(増加:)		53,475	109,485
14. たな卸資産の増減額(増加:)		77,861	41,504
15. 仕入債務の増減額(減少:)		81,494	102,893
16. 未払金の増減額(減少:)		16,591	9,045
17. 未払費用の増減額(減少:)		17,251	1,285
18. 前受金の増減額(減少:)		29,818	4,661
19. 役員賞与の支払額		12,500	21,400
20. その他		9,463	5,970
小計		328,439	371,471
21. 利息の受取額		1,735	3,555
22. 利息の支払額		8,400	8,215
23. 法人税等の支払額		200,715	230,283
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,059	136,528
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		81,500	55,900
2. 無形固定資産の取得による支出		8,741	1,761
3. 無形固定資産の売却による収入		-	160,810
4. 有価証券の償還による収入		31,629	-
5. 子会社出資に伴う支出		-	26,801
6. 3ヶ月超定期預金の解約による収入		70,239	10,062
7. 差入保証金の差入れによる支出		1,952	72,927
8. 差入保証金の返還による収入		66,862	39,900
9. その他		1,405	17,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		77,942	71,250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		28,000	92,000
2. 配当金の支払額		31,902	31,902
3. 株式の発行による収入		-	430,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,902	306,373
現金及び現金同等物に係る換算差額		235	33,425
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		139,333	547,577
現金及び現金同等物の期首残高		838,998	978,332
現金及び現金同等物の期末残高	1	978,332	1,525,909

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			471,228		324,224
利益処分数額					
1. 配当金		31,902		34,504	
2. 役員賞与金		21,400		21,000	
(内 監査役賞与金)		(1,920)		(1,200)	
3. 任意積立金					
別途積立金		150,000	203,302	-	55,504
次期繰越利益			267,925		268,720

[次へ](#)

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)原材料 月次総平均法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、原材料の評価方法を最終仕入原価法から月次総平均法による原価法に変更しております。この変更は、当期において、写真現像システムの保守サービス事業の移管により保守用部品(原材料)在庫が増加したため、より理論的かつ適正なたな卸資産の評価及びより適正な期間損益計算を行うためのものであります。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1)原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当事業年度から退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。 この変更は、従業員採用の増加等により従業員の年齢分布の偏りが解消され、数理計算上の見積りが高い確率で可能になったことから、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。 この変更による期首の退職給付債務の増加額120,363千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、売上総利益は、21,308千円、営業利益及び経常利益は22,892千円減少し、税引前当期純利益は143,255千円減少しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は4,503千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高7,512千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当期58千円)は、金額的重要性がなくなったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期38千円)は、金額的重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「たな卸資産の増減額」は 545千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期38千円)は、金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>						
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 14,500株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 3,646株</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 69,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 17,252株</p>						
	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">453,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">367,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	820,000千円	借入実行残高	453,000千円	差引額	367,000千円
当座貸越限度額	820,000千円						
借入実行残高	453,000千円						
差引額	367,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 ソフトウェア売却益 17,477千円
2 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。 建物付属設備除却損 12,873千円 器具及び備品除却損 1,626 合計 14,499千円	
3 本社等移転費用の内訳は以下の通りであります。 原状回復費用 6,837千円 固定資産除却損 940 その他 2,490 合計 10,267千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 988,394千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,062 現金及び現金同等物 978,332千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>79,852</td> <td>47,775</td> <td>32,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,852</td> <td>47,775</td> <td>32,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	79,852	47,775	32,076	合計	79,852	47,775	32,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>89,615</td> <td>41,372</td> <td>48,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,615</td> <td>41,372</td> <td>48,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	89,615	41,372	48,242	合計	89,615	41,372	48,242
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	79,852	47,775	32,076																						
合計	79,852	47,775	32,076																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	89,615	41,372	48,242																						
合計	89,615	41,372	48,242																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,992千円	1年超	16,077千円	合計	34,069千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,572千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,388千円	1年超	32,183千円	合計	49,572千円												
1年内	17,992千円																								
1年超	16,077千円																								
合計	34,069千円																								
1年内	17,388千円																								
1年超	32,183千円																								
合計	49,572千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,105千円	減価償却費相当額	29,888千円	支払利息相当額	2,475千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,834千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,463千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,961千円	減価償却費相当額	17,834千円	支払利息相当額	1,463千円												
支払リース料	33,105千円																								
減価償却費相当額	29,888千円																								
支払利息相当額	2,475千円																								
支払リース料	19,961千円																								
減価償却費相当額	17,834千円																								
支払利息相当額	1,463千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	900千円	1年超	-千円	合計	900千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,500千円	1年超	4,625千円	合計	6,125千円												
1年内	900千円																								
1年超	-千円																								
合計	900千円																								
1年内	1,500千円																								
1年超	4,625千円																								
合計	6,125千円																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

当事業年度(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません ので、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(イ)退職給付債務	171,630	328,530
(ロ)未認識数理計算上の差異	-	499
(ハ)退職給付引当金(イ)+(ロ)	171,630	329,029

(注)従来、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(イ)勤務費用	32,904	44,723
(ロ)利息費用	-	3,661
(ハ)簡便法から原則法への変更に伴う差額	-	120,363
退職給付費用(イ)+(ロ)+(ハ)	32,904	168,747

(注)従来、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2)割引率	-	1.3%
(3)数理計算上の差異の処理年数	-	8年

(注)当社は、前事業年度まで退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたので、基礎事項等については記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,619千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,786</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,219</td> </tr> <tr> <td>繰延収益否認</td> <td style="text-align: right;">20,350</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,217</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	63,619千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	67,786	役員退職慰労引当金繰入額	33,219	繰延収益否認	20,350	未払事業税否認	10,530	その他	28,710	繰延税金資産合計	224,217	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,784</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,474</td> </tr> <tr> <td>繰延収益否認</td> <td style="text-align: right;">16,280</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,459</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,174</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	133,915千円	賞与引当金繰入額	67,784	役員退職慰労引当金繰入額	35,474	繰延収益否認	16,280	未払事業税否認	5,593	その他	23,412	小計	282,459	評価性引当額	44,285	繰延税金資産合計	238,174
賞与引当金繰入額	63,619千円																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	67,786																																
役員退職慰労引当金繰入額	33,219																																
繰延収益否認	20,350																																
未払事業税否認	10,530																																
その他	28,710																																
繰延税金資産合計	224,217																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,915千円																																
賞与引当金繰入額	67,784																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,474																																
繰延収益否認	16,280																																
未払事業税否認	5,593																																
その他	23,412																																
小計	282,459																																
評価性引当額	44,285																																
繰延税金資産合計	238,174																																
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	同族会社留保金課税	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">23.6</td> </tr> <tr> <td>同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額の増加	23.6	同族会社留保金課税	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																
同族会社留保金課税	1.8																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																
その他	1.3																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																
評価性引当額の増加	23.6																																
同族会社留保金課税	1.3																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																
その他	1.5																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

損益等からみて重要性が乏しいため持分法投資損益等の注記は行っておりません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠テクノサイエンス株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおけるトータル・ソリューション	(被所有) 直接 12.75 間接 1.16		部品の購入等	部品の購入等	108,828	買掛金	34,736

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	シーティーシー・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	450	コンピュータシステムの設置及びメンテナンス	(被所有) 直接 1.16		検査業務の受託	検査業務の受託	399,195	売掛金	78,271

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 353,278円85銭	1株当たり純資産額 99,988円44銭
1株当たり当期純利益金額 47,892円74銭	1株当たり当期純利益金額 2,048円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 88,319円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	196,016	56,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,400	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,400)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,616	35,298
期中平均株式数(株)	3,646	17,230

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 平成17年3月18日の臨時株主総会及び取締役会の決議に基づき、平成17年4月4日をもって次のように第三者割当増資を行っております。</p> <p>発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 667株</p> <p>発行価格 1株につき 650千円</p> <p>発行総額 433,550千円</p> <p>発行価額のうち資本に組入れる額</p> <p>1株につき 325千円</p> <p>新株の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>資金の使途 教育施設の増床、コンピュータ設備の刷新、テクニカルラボセンタ設備の充実、情報漏洩防止の為にセキュリティシステム設備の購入等に投資する予定であります。</p> <p>2. 平成18年1月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月1日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年2月1日をもって普通株式1株につき4株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 12,939株</p> <p>分割方法</p> <p>平成18年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成18年5月18日及び平成18年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月21日付で資本金は795,475千円、発行済株式総数は20,052株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,800株</p> <p>発行価格 : 1株につき 200,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 186,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額 : 1株につき 153,000円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成18年6月1日開催の取締役会により決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 93,000円 資本組入額は、払込金額の2分の1相当額及び引受価額が払込金額を上回る金額の2分の1相当額であります。</p> <p>払込金額の総額 : 428,400千円</p> <p>引受価額の総額 : 520,800千円</p> <p>資本組入額の総額 : 260,400千円</p> <p>払込期日 : 平成18年6月21日</p> <p>資金の使途 : 借入金返済300,000千円及び残額を新木場テクニカルセンタの設備投資の資金に充当する予定であります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 78,557円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 88,319円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 12,489円27銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 78,557円91銭	1株当たり純資産額 88,319円71銭	1株当たり当期純利益金額 12,489円27銭	1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 78,557円91銭	1株当たり純資産額 88,319円71銭								
1株当たり当期純利益金額 12,489円27銭	1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和生命保険(株)	1,006	50,000
		(株)鹿鳴プランニング	80	4,000
		計	1,086	54,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	86,945	46,615		133,560	34,491	14,172	99,069
車両運搬具	5,500			5,500	5,225		275
器具及び備品	137,860	10,872	412	148,321	109,128	19,160	39,192
有形固定資産計	230,306	57,487	412	287,381	148,844	33,333	138,536
無形固定資産							
ソフトウェア	218,849	1,761	201,750	18,860	9,109	11,490	9,750
電話加入権	8,584			8,584			8,584
無形固定資産計	227,433	1,761	201,750	27,444	9,109	11,490	18,335
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 建物付属設備の増加のうち、主なものは本社及び関西事業所内の静脈認証装置の導入27,085千円によるものであります。
2. ソフトウェアの減少は、ソフトウェア使用权譲渡143,333千円によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	545,000	453,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 (流動負債「その他」)				
リース債務(1年内) (固定負債「その他」)		4,948	4.4	平成18年～19年
リース債務(1年超)		20,598	4.4	平成19年～22年
計	545,000	478,547		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債 (固定負債「その他」)				
リース債務(1年超)	5,168	5,398	5,638	4,392

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	318,300	216,775		535,075	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(3,646)	(13,606)	()	(17,252)
	普通株式(注2) (千円)	318,300	216,775		535,075
	計 (株)	(3,646)	(13,606)	()	(17,252)
	計 (千円)	318,300	216,775		535,075
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注2)(千円)	170,000	216,775		386,775
	計 (千円)	170,000	216,775		386,775
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	9,926			9,926
	(任意積立金)				
	別途積立金(注3)(千円)	340,000	150,000		490,000
	計 (千円)	349,926	150,000		499,926

(注) 1. 当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・平成17年4月4日付 第三者割当増資 667株
- ・平成18年2月1日付 株式分割(1:4) 12,939株

2. 当期増加は平成17年4月4日に実施した第三者割当増資によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,344	12,718	8,498	17,849	4,715
賞与引当金	156,312	166,150	156,312		166,150
役員退職慰労引当金	81,620	12,330	6,790		87,160

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のその他は、債権回収等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	644
預金	
当座預金	23,957
普通預金	980,857
定期預金	520,449
小計	1,525,264
合計	1,525,909

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フリップスメディカルシステムズ(株)	7,401
(株)ローヤルカラー	1,439
村中医療器(株)	310
(株)新興精機	418
合計	9,570

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	5,644
5月	2,612
6月	1,191
7月	122
合計	9,570

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サン・マイクロシステムズ(株)	292,853
日本ヒューレット・パカード(株)	138,484
CTCテクノロジー(株)	78,271
広島エルピーダメモリ(株)	46,669
横河アナリティカルシステムズ(株)	46,209
その他	316,592
合計	919,080

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
796,138	5,213,606	5,090,663	919,080	84.7	60.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 原材料

品目	金額(千円)
保守用部品	48,518
その他	1,056
合計	49,574

固定資産
差入保証金

品目	金額(千円)
本社等ビル敷金	281,865
社員寮等敷金	3,741
保証金	2,112
合計	287,719

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
AGFA PHOTO GMBH	42,020
伊藤忠テクノサイエンス(株)	34,736
ロジネットサービス(株)	20,505
シーデーピージャパン(株)	15,943
(株)フォーサイトテクノ	14,449
その他	69,337
合計	196,992

固定負債
退職給付引当金

内容	金額(千円)
未積立退職給付債務	328,530
未認識数理計算上の差異	499
合計	329,029

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	200円 ただし、1株券への分割または満欄については無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.jtp.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された平成18年6月22日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年5月18日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年6月2日及び平成18年6月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月10日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

『重要な後発事象』に記載されているとおり、平成17年4月4日に第三者割当増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

『重要な後発事象』に記載されているとおり、平成18年6月21日に公募増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。